

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた取り組み
株式会社ソディック

2024年2月14日

新中期経営計画における構造改革を実行することで低収益体質をより早期に改善したうえで、中長期的な成長戦略を遂行することにより、PBRの改善を図る

現状分析と課題

PBR1倍割れが継続

2023年12月末
時点 **0.48**倍

ROEは株主資本コストを下回りマイナスに低下

2023年12月期
実績 **マイナス**

解決策

PBR改善

=

ROE改善

×

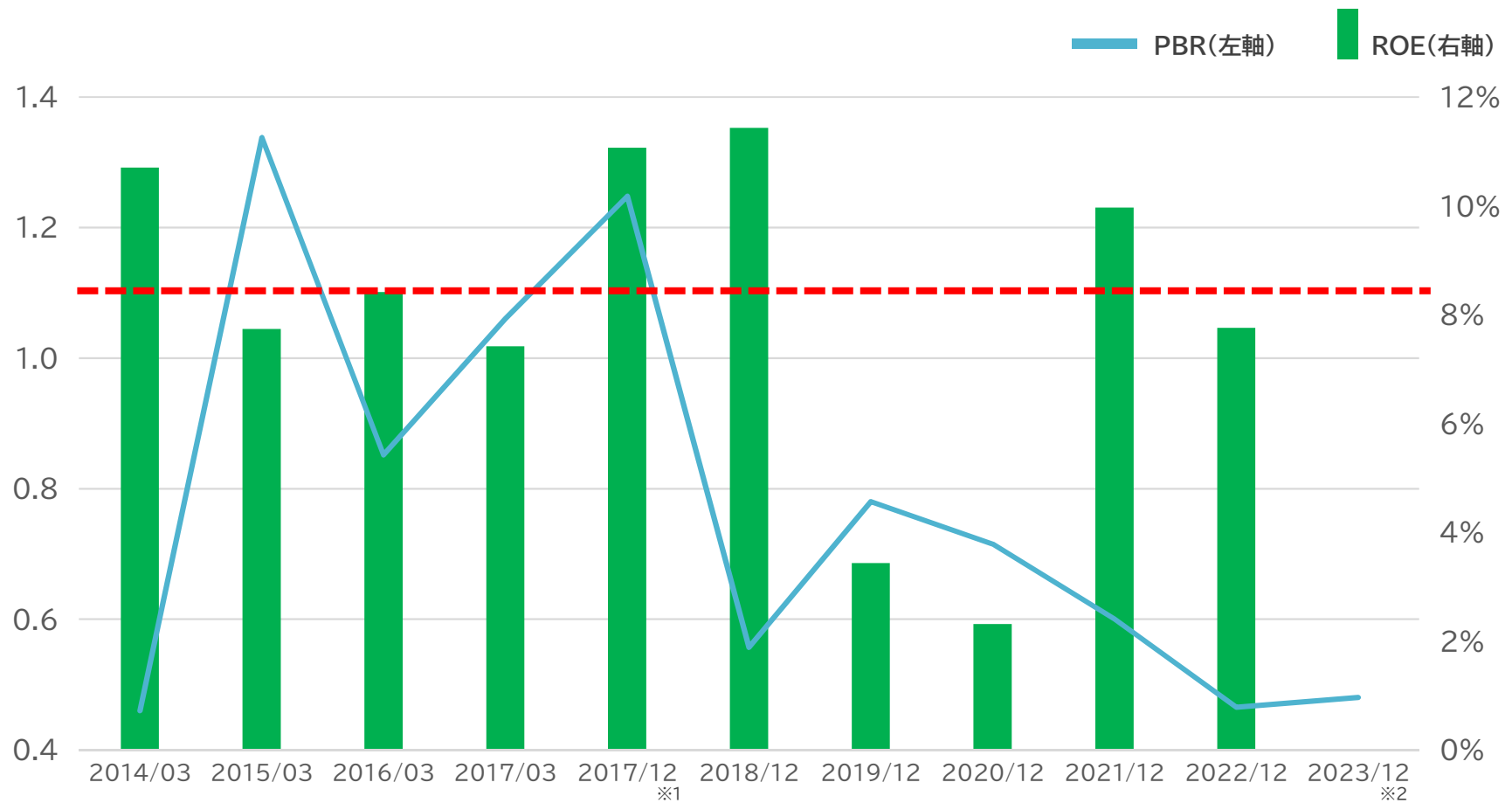
PER向上

- 新中期経営計画のもとで低収益体質をより早期に改革
- ガバナンスをより強固にした新経営体制のもとで計画を着実に実行

- 既存事業全体について収益性を改革(短期)
- 成長領域として、金属3Dプリンタ、レーザ加工機、食品機械の業績を拡大(中長期)

PBRとROEの推移

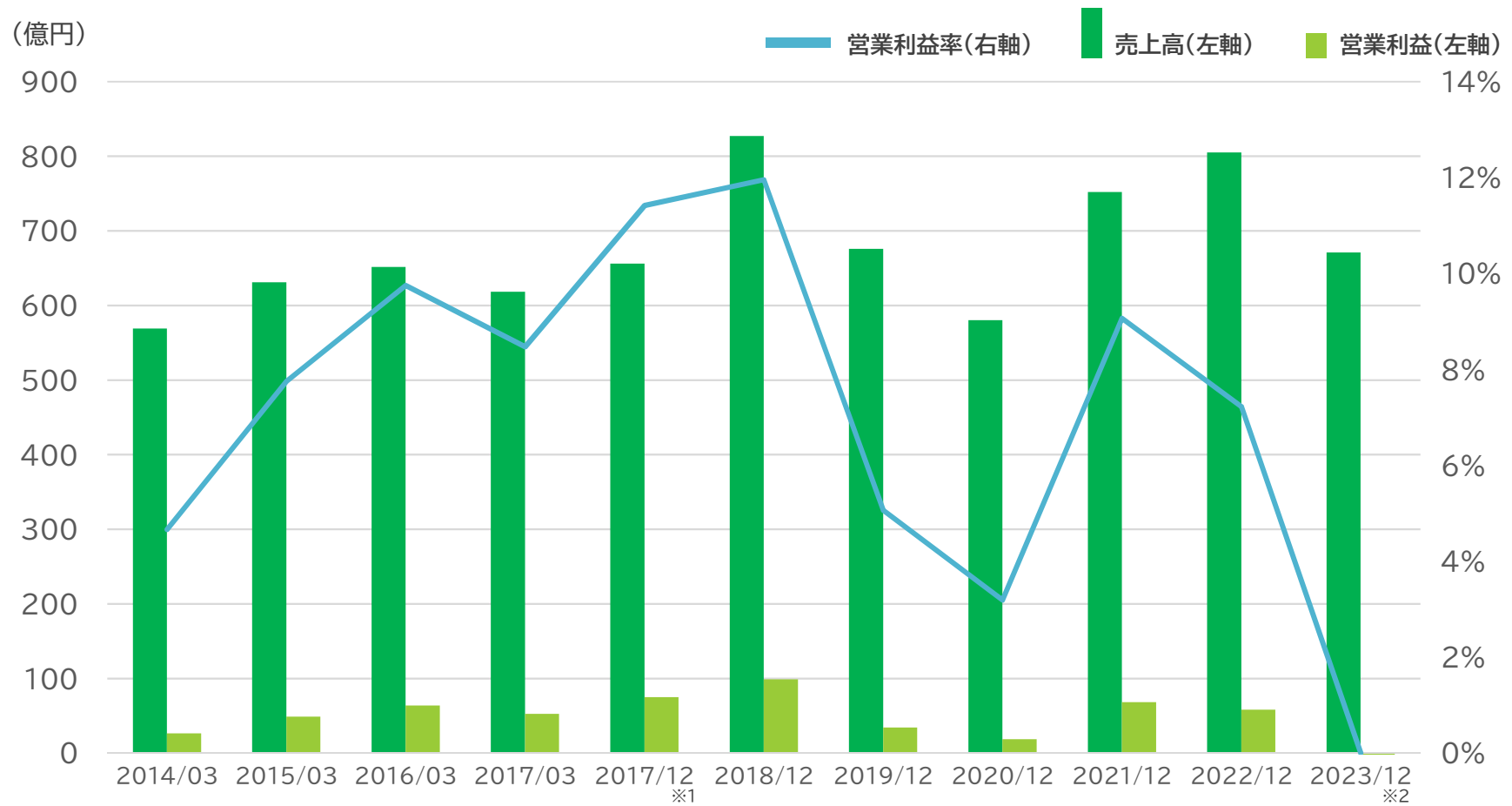
市場規模が最大である中国市場の動向が厳しい局面に入ったことに加え、
当社ROEも低迷していることから、2018年以降はPBR1倍割れが常態化している



※1 2017年における決算期変更に伴い、2017/12期は9か月決算

※2 2023/12月期のROEはマイナス

直近10年の業績推移及び営業利益率の推移から、ROE低迷の要因として 営業利益率が低水準である点が挙げられる



※1 2017年における決算期変更に伴い、2017/12期は9か月決算

※2 2023/12月期の営業利益はマイナス

現状評価

- 直近5期における当社の平均ROEは3.5%台と低迷しており、PBR1倍改善に向けて早期に改善することが求められる
- ROE低迷の主因として営業利益率の低下が挙げられ、2022年からの急激な円安進行等、急激かつ大幅な外部環境変化の中、中国市場の変調により、当社全体の収益性が低下している

改善に向けた方針

- 新中期経営計画のもとで低収益体質をより早期に改革
- 脱中国依存、選択と集中ならびに生産・販売体制の再構築を柱とする構造改革を断行し、今後の成長に向けた基盤を確立
- 市場評価の改善に向け、決算説明会や事業説明会などの実施を通じ成長戦略を発信するIR活動を強化する

中期経営計画に則った各種施策実行によりROEの改善、
PERの向上を図ることでPBR改善を目指す

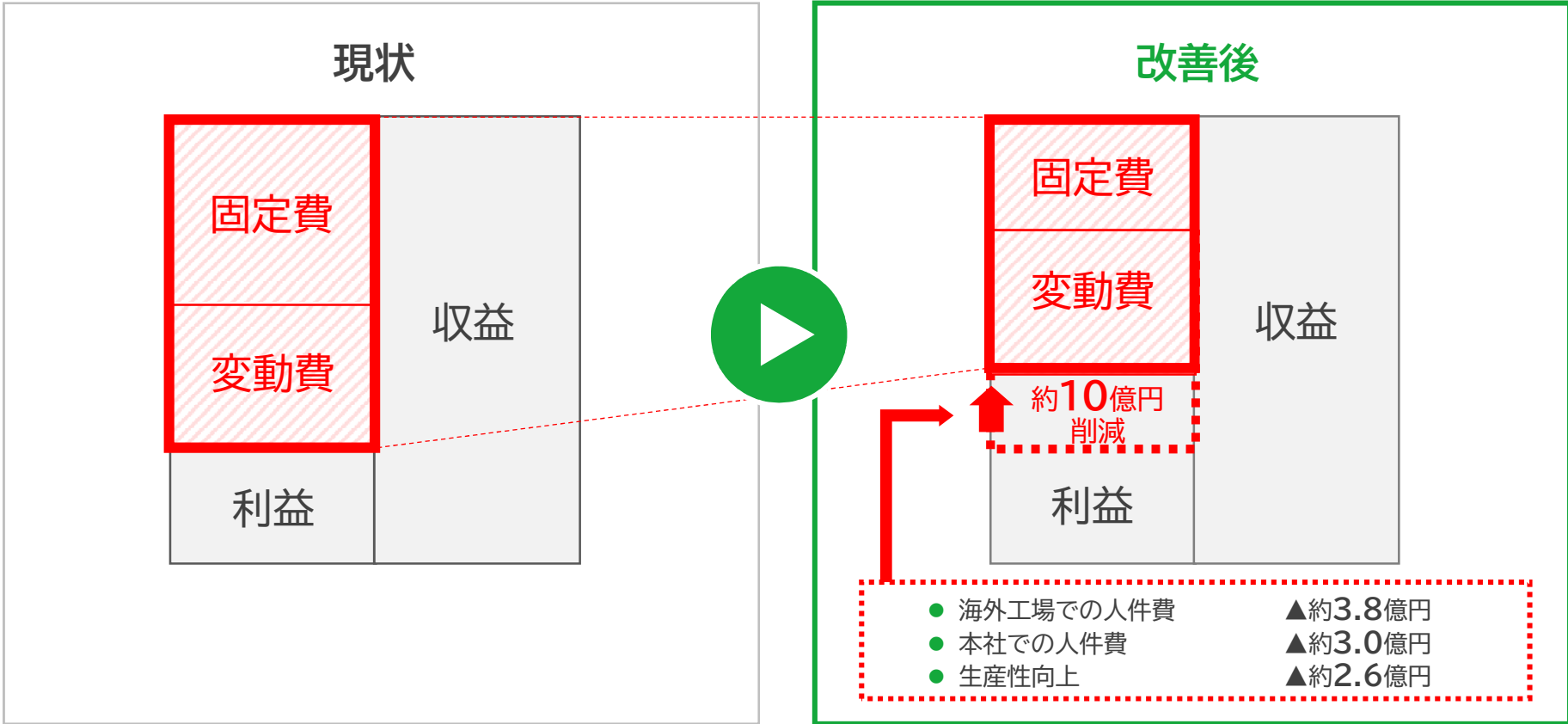


構造改革による収益構造の改善

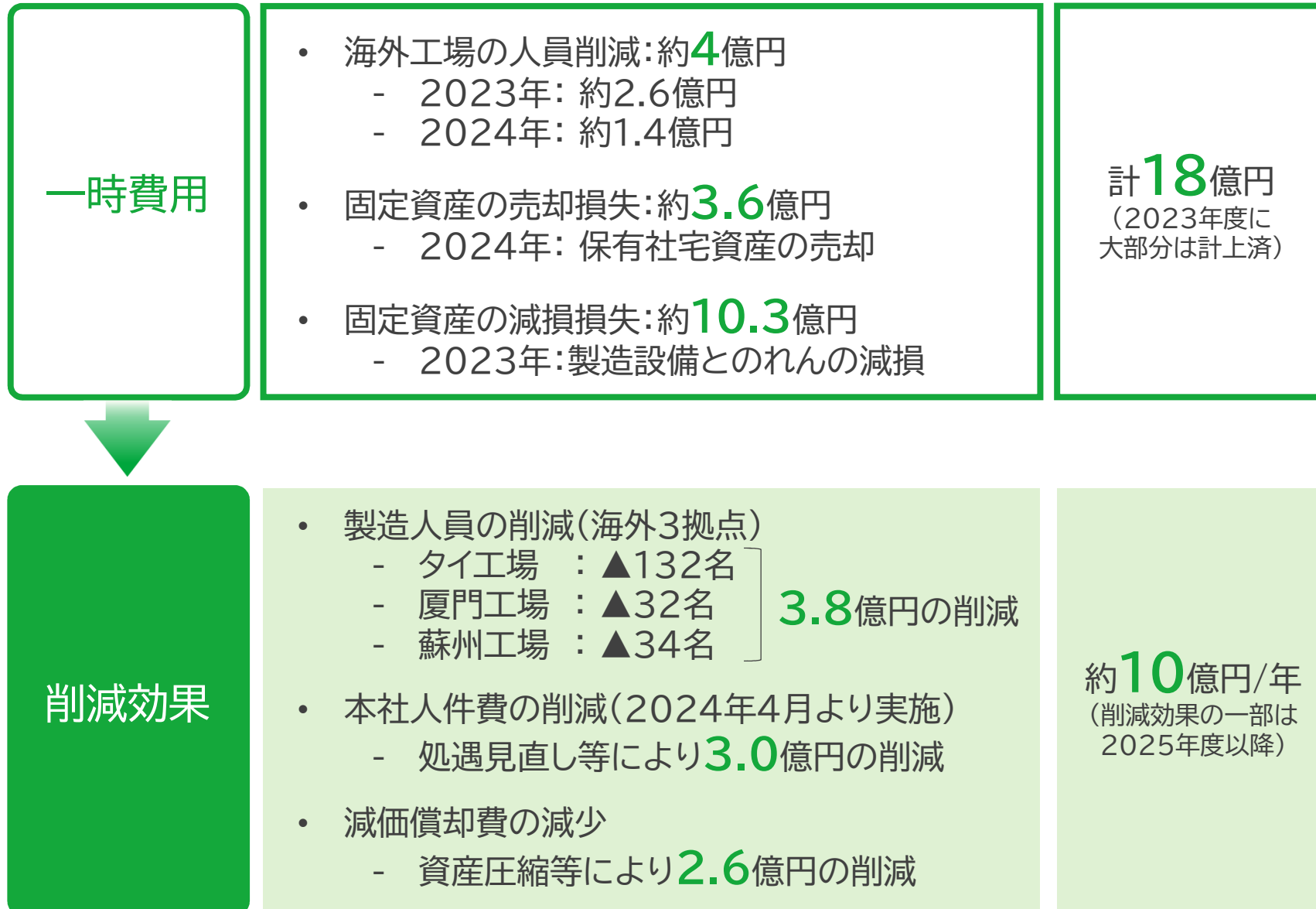
海外工場(蘇州、厦門、タイ)における必要人員の適正化、自動化設備の導入による収益性の改善、本社機能における間接費の抑制等により営業利益率を過去の水準に引き上げる

収益構造

2010年台前半の営業利益率12~15%に改善



構造改革による影響サマリー



中期経営計画の定量数値

(単位:億円)		2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
売上高	工作機械事業	467	494	565	610
	産業機械事業	86	90	101	115
	食品機械事業	69	81	93	110
	その他事業	49	57	66	72
		671	722	825	907
セグメント 利益	工作機械事業	7	28	57	75
	産業機械事業	▲ 4	1	5	10
	食品機械事業	8	10	11	13
	その他事業	▲ 9	0	2	4
		2	39	75	102
全社共通調整額		▲ 30	▲ 28	▲ 29	▲ 29
営業利益 合計		▲ 28	11	46	73
経常利益		▲ 12	11	46	73
純利益		▲ 46	7	35	55

▼計画期間中における想定為替レート

通貨	USD/JPY	EUR/JPY	CNH/JPY	THB/JPY
為替レート	140.0	157.0	20.0	4.1

	指標	目標	2023年実績
資本効率	ROE(5年平均)	8%以上	3.5%
財務の健全性	自己資本比率	50%以上	57.5%
株主還元	DOE※1	2%以上*	2.2%
	総還元性向※2	40%以上	—※3

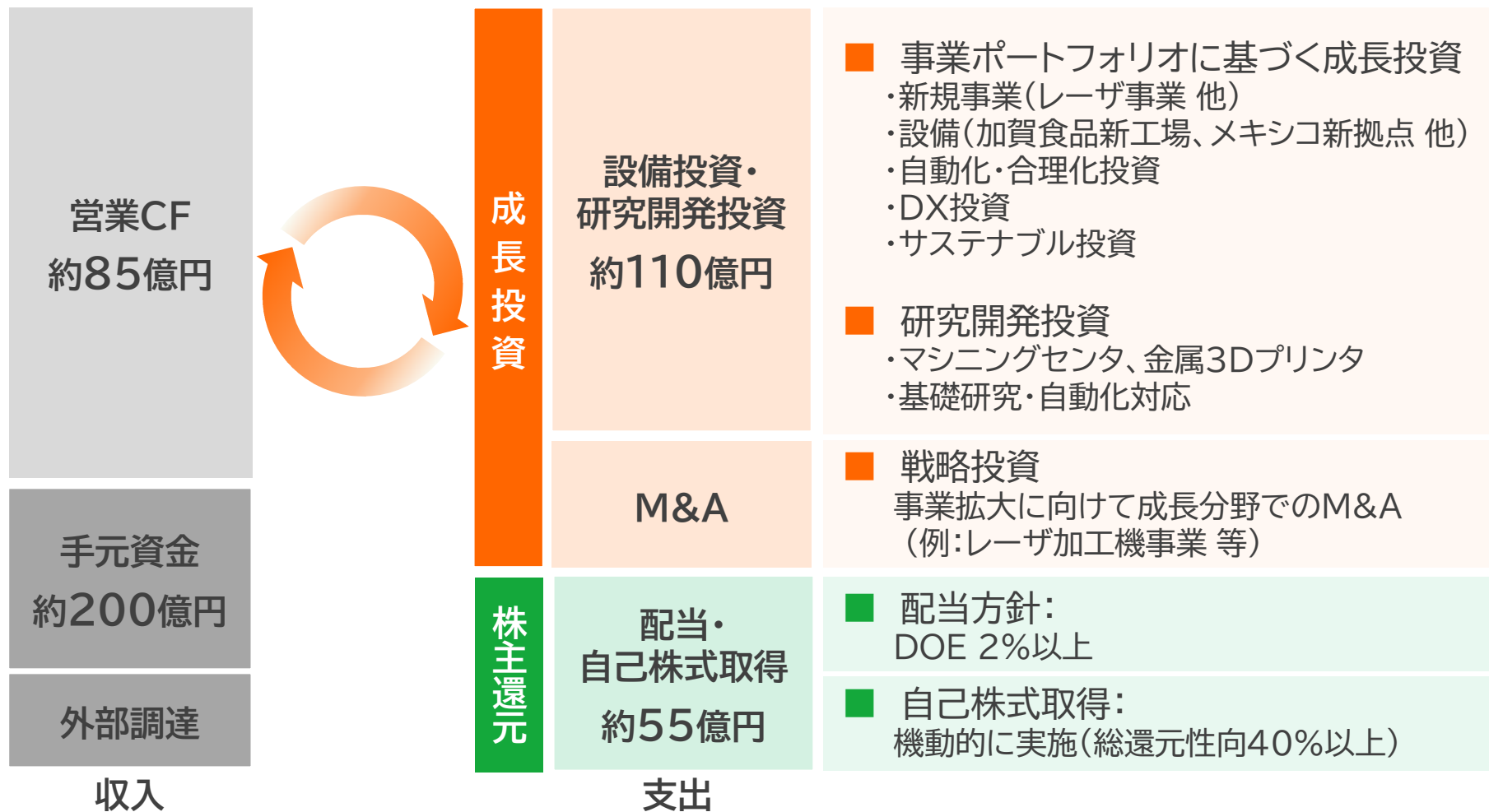
* 1株当たり配当金**27**円以上(23/12期首・期末平均の株主資本×DOE2%から計算)

※1 DOE(株主資本配当率) = 配当金総額 ÷ 株主資本(期首・期末平均)

※2 当社における総還元性向の計算式: 総還元性向 = $\frac{(n\text{年度の配当}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の当期純利益}}$

※3 2023年度は純利益がマイナスであり、総還元性向がマイナスと計算されるためハイフンにて表示

成長投資への積極的な資本配分を実施



株主資本コストの低減を図るため、非財務における3つの施策を推進する

- 新中期経営計画における構造改革を着実に実行するため、ガバナンスをより強固にした新経営体制に移行する
- 株主との定期的なエンゲージメントを実施することで、経営の透明性を高めつつ、投資家視点の経営を取り入れる
- カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーの利用やCO2削減を推進する。また、多様な社員が働きがい、働きやすさを感じて活躍する企業風土をさらに促進する

株主資本コスト ↓



コーポレートガバナンス強化



株主との
エンゲージメント強化



ESG経営の推進